

香港特別行政区

	2008年	2009年	2010年	
①人口: 709万7,600人(2010年末)	④実質 GDP 成長率(%)	2.3	△2.7	7.0
②面積: 1,104.4k m ² (2010年末)	⑤貿易収支(香港ドル)	△1,800億9,100万	△2,082億2,000万	△3,338億500万
③1人当たり GDP(名目): 3万1,591米ドル(2010年)	⑥経常収支(香港ドル)	2,295億600万	1,395億7,000万	1,149億8,000万
	⑦外貨準備高(米ドル)	1,824億6,900万	2,557億6,800万	2,686億3,700万
	⑧対外債務残高(香港ドル)	5兆1,418億	5兆1,848億	6兆2,466億
	⑨為替レート(1米ドルにつき, 香港ドル, 期中平均)	7.787	7.752	7.769

[出所] ①②④⑤⑥⑧: 香港特別行政区政府統計処, ③⑦⑨: IMF

2010年の香港経済は、中国経済が好調であったことや、米国経済が底打ちしたことなどから、順調な回復を遂げ、実質 GDP 成長率は 7.0%となった。2011年には、中国をはじめとするアジア諸国で引き続き力強い成長が見込まれることや、米国経済も堅調な成長が見込まれることなどから、実質 GDP 成長率は 5~6%と予測されている。2010年の商品貿易、サービス貿易はともに 2ケタ以上の伸びを記録しており、2011年に入っても好調を維持している。

中国経済に牽引され高成長を達成

2010年第1四半期の実質 GDP 成長率は、前年同期比 8.0%と金融危機の影響を受けマイナス成長となった前年から大幅に回復し、その後も四半期ごとに 6.0%台の伸びで推移、通年では 7.0%の成長率となった。

景気好調の背景には、前年に引き続き高成長(10.3%)を達成した中国の存在がある。中国経済と一体化が進む香港経済は、中国経済に牽引されるかたちで、高成長を達成した。

このほか、中国に次ぐ輸出先である米国経済が底打ちしたことも好影響を与えた。また、香港ドルは米ドルにペッグしているため、米国の量的金融緩和政策に伴うドル安の影響で香港の輸出競争力が高まったことも景気を支える要因となった。

公共投資や民間部門の設備投資も活発で、総固定資本形成(投資)が 7.8%増と成長に寄与した。

また、失業率が 4.4%と 2009年の 5.4%から 1ポイント

低下するなど、雇用環境が改善し所得が増加したことや、中国人をはじめとする香港への旅行客数も過去最高を記録する中、個人消費も 6.2%増となった。

2011年の香港経済は、中国をはじめとするアジア諸国・地域で引き続き力強い成長が見込まれることや、米国経済も多少減速するものの堅調な成長が見込まれることなどから、香港特別行政区政府統計処は通年の実質 GDP 成長率を 5~6%と予測した(2011年 5月 13日発表)。他方、債務問題を抱える欧州経済や、東日本大震災からの回復が不透明な日本経済の動向などの外部環境リスクも指摘されている。

このほか、物価上昇の動向も懸念されている。2009年 0.5%であった消費者物価上昇率は、2010年には 2.4%となった。また、香港ドル安により海外からの資金流入が促され、不動産価格や株価(ハンセン指数)など資産価格が高騰した。2011年に入り、物価は上昇傾向が強まり、4月は前年同月比 4.6%上昇した。食料品などを中心にさらな

表 1 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万香港ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	1,263,249	1,598,222	52.7	26.5	中国	1,249,374	1,529,751	45.5	22.4
米国	285,236	332,089	11.0	16.4	日本	236,369	308,161	9.2	30.4
日本	108,869	127,647	4.2	17.2	シンガポール	174,659	237,407	7.1	35.9
ドイツ	79,342	80,637	2.7	1.6	台湾	175,649	224,761	6.7	28.0
インド	52,282	74,451	2.5	42.4	米国	142,137	179,160	5.3	26.0
台湾	54,713	68,604	2.3	25.4	韓国	103,046	133,714	4.0	29.8
英国	59,671	60,780	2.0	1.9	マレーシア	68,016	84,705	2.5	24.5
韓国	43,133	53,668	1.8	24.4	タイ	57,589	76,304	2.3	32.5
シンガポール	42,252	50,978	1.7	20.7	インド	52,599	71,794	2.1	36.5
オランダ	37,265	44,121	1.5	18.4	ドイツ	50,103	57,660	1.7	15.1
合計(その他含む)	2,469,089	3,031,019	100.0	22.8	合計(その他含む)	2,692,356	3,364,840	100.0	25.0

[出所] 表 2~8とも、香港行政特別区政府統計処。

るインフレ懸念も指摘されている。2011年5月には最低賃金制度が導入されており、賃金上昇圧力の高まりが、インフレを加速させるとみる向きもある。

■商品貿易は輸出、輸入ともに2ケタ増

香港は、商品輸出の97.7%(2010年)が再輸出であり、輸出と輸入は連動するため、輸出が大きく減少してもGDPは必ずしも減少するとは限らない。

再輸出と、再輸出に関連する輸入の主な内訳は、①中国での加工に使用される部材・設備、②欧米、日本、最近では中国で消費される製品、③海外から中国へ製品を輸入する際に課される輸入関税や、増徴税(輸入時や原材料調達時に課される付加価値税の一種)の還付を受けるため、いったん香港へ輸出後、中国へ再輸出される製品などがある。

香港経由で中国へ再輸出される主な品目は、電気機器・同部品、通信・音響機器、雑製品(玩具、運動用品など)である。

2010年の商品貿易(地場輸出+再輸出)は、順調に推移し、輸出が前年比22.8%増の3兆310億香港ドル、輸入が25.0%増の3兆3,648億香港ドルとなった。最大の貿易相手先である中国は、輸出が26.5%増、輸入が22.4%増。輸出入とも全体の5割前後のシェア(輸出52.7%、輸入45.5%)を占め、圧倒的な1位となっている。輸出先2位の米国は、2009年には前年比20.6%減と大きく落ち込み、2010年は16.4%増と回復したが、金額は2008年の水準を回復するに至らなかった。

景気回復が遅れている欧州をみると、ドイツ向け輸出は1.6%増、英国向け輸出は1.9%増といずれも微増にとどまった。

このほか、非金属鉱物製品(42.2%増)や通信・音響機器(73.2%増)の伸びが著しかったインド向け輸出が42.4%増と大幅に増加したほか、台湾向けは25.4%増、韓国向けも24.4%増となった。

品目別の輸出では、最大シェアの電気機器・同部品は29.6%増、2位の通信・音響機器は23.3%増、3位の事務用機器・データ処理機は33.3%増となった。衣類・同付属品や紡績関連製品も、それぞれ6.2%増、2.9%増と増加に転じた。これら製品の多くが中国で生産され香港経由で再輸出されているが、なかでも衣類・同付属品や紡績関連製品のような製造コストに占める人件費の割合が高い品目は、近年の中国での労働契約法の厳格な実施、労働者賃金の高騰などによる労働コスト上昇を受け、国際的な価格競争力が低下傾向にある。

再輸出を含まない地場輸出は、輸出総額の2.3%にすぎず、貿易全体への影響は限定的となっている。総額は

表2 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万香港ドル,%)			
	地場輸出(FOB)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
雑製品(玩具、運動用品等)	10,319	11,623	16.7	12.6
通信・音響機器	7,854	10,543	15.2	34.2
プラスチックの一次製品	5,519	7,439	10.7	34.8
電気機器・同部品	4,939	4,773	6.9	△ 3.4
鉱物・金属廃物	2,357	4,136	6.0	75.5
金属加工機械	1,615	3,782	5.4	134.2
衣類・同付属品	4,480	3,240	4.7	△ 27.7
非鉄金属	1,280	2,408	3.5	88.1
医薬品	1,977	2,297	3.3	16.2
タバコ関連製品	1,986	2,201	3.2	10.8
合計(その他含む)	57,742	69,512	100.0	20.4

	再輸出(FOB)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	645,817	838,419	28.3	29.8
通信・音響機器	406,713	500,480	16.9	23.1
事務用機器・データ処理機	248,510	331,677	11.2	33.5
雑製品(玩具、運動用品等)	208,817	209,544	7.1	0.3
衣類・同付属品	172,459	183,600	6.2	6.5
非金属鉱物製品	75,529	104,126	3.5	37.9
撮影・光学機器・時計等	73,759	96,478	3.3	30.8
紡績関連製品	75,157	85,895	2.9	14.3
専門・科学・制御機器等	52,895	64,471	2.2	21.9
プラスチックの一次製品	53,423	64,459	2.2	20.7
合計(その他含む)	2,411,347	2,961,507	100.0	22.8

	輸出全体(地場輸出+再輸出)(FOB)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	650,756	843,192	27.8	29.6
通信・音響機器	414,567	511,022	16.9	23.3
事務用機器・データ処理機	249,697	332,819	11.0	33.3
雑製品(玩具、運動用品等)	219,136	221,167	7.3	0.9
衣類・同付属品	176,939	186,840	6.2	5.6
非金属鉱物製品	75,770	104,282	3.4	37.6
撮影・光学機器・時計等	74,655	97,203	3.2	30.2
紡績関連製品	77,328	87,848	2.9	13.6
プラスチックの一次製品	58,942	71,898	2.4	22.0
専門・科学・制御機器等	53,538	65,217	2.2	21.8
合計(その他含む)	2,469,089	3,031,019	100.0	22.8

	輸入(CIF)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	720,861	956,769	28.4	32.7
通信・音響機器	368,621	457,229	13.6	24.0
事務用機器・データ処理機	246,861	322,728	9.6	30.7
雑製品(玩具、運動用品)	202,286	216,013	6.4	6.8
非金属鉱物製品	101,623	137,355	4.1	35.2
衣類・同付属品	120,211	129,315	3.8	7.6
石油・石油精製品	71,280	99,310	3.0	39.3
撮影・光学機器・時計等	65,653	93,437	2.8	42.3
紡績関連製品	77,241	87,523	2.6	13.3
プラスチックの一次製品	61,596	79,635	2.4	29.3
合計(その他含む)	2,692,356	3,364,840	100.0	25.0

20.4%増、品目別では金属加工機械(2.3倍)や非鉄金属(88.1%増)などで特に増加幅が大きかった。他方、衣

類・同付属品は 27.7%減と、2009 年(79.9%減)に引き続き大きく減少した。

■ 金融危機の影響を払拭し、ハブ機能を発揮

2010 年のサービス輸出額は前年比 15.0%増の 8,350 億香港ドルであった。業種別では、貿易関連サービス輸出(構成比 29.7%)が 14.3%増、運輸サービス輸出(28.4%)も 9.1%増と、世界的な不況の影響を受けた 2009 年のマイナス成長から回復した。世界各国で金融危機の影響が払拭されつつあることから、香港の貿易面でのハブ機能が発揮されたかたちである。

観光サービス輸出(構成比 21.4%)は 29.2%増、金融・ビジネスサービス輸出(20.6%)も 12.6%増となった。観光サービス輸出が好調な背景には 2010 年の香港への旅行客数が 21.8%増の 3,603 万人(延べ数)と過去最高を記録したことがある。うち、中国からの旅行客数は 26.3%増の 2,268 万人で、全体の 63.0%を占めた。2 位の台湾(6.0%)、3 位の日本(3.7%)を圧倒的に引き離している。2003 年 7 月から一部の中国住民に対し香港への個人旅行ビザの発給が解禁され、2011 年 1 月時点で、広東省の 21 都市を中心に沿岸部や中西部など 49 都市の有戸籍者が対象となっている。また、深セン住民には 1 回の手続きで 1 年に何度でも香港を訪問できるマルチビザ制度が導入されている。

サービス輸出の 29.3%(2009 年)を占める仲介貿易は、物流や輸出業務の効率化などを目的として、香港での貨物通関を経ず、書類の送受、取り引きの決済のみを香港で行なう貿易取引である。仲介貿易による収入は、香港特別行政区政府統計処による統計が公表された 2002 年以降 2008 年までの間、一貫して増加が続いていた。しかし 2009 年には、金融危機の影響を受け 3.7%減の 1,966 億 200 万香港ドルとなった。主な仕向け地は米国(28.0%)、中国(21.1%)などであった。仲介貿易には、在香港企業が、①自身が貿易事業者として域外で購入した商品を域外へ直接販売し利益を得る、②売り手と買い手の代理人として域外での商品購入や販売を行って手数料を得る、という二つの方法がある。

一方、2010 年のサービス輸入は 10.9%増の 3,966 億香港ドルで、うち全体の 34.3%を占める観光サービス輸入は 7.3%増の 1,362 億香港ドルとなった。

■ 2011 年第 1 四半期の商品貿易は引き続き好調

2011 年第 1 四半期の商品貿易は、輸出が前年同期比 24.6%増、輸入が 20.6%増と引き続き好調を維持している。アジア向けの貿易が大きく伸びており、最大の輸出先

表 3 香港の主要原産地別再輸出(FOB)〈通関ベース〉

(単位:100 万香港ドル, %)

原産地	仕向け地	2009 年	2010 年		
		金額	金額	構成比	伸び率
中国	総額	1,503,319	1,820,964	100.0	21.1
	中国	559,827	706,457	38.8	26.2
	米国	253,396	292,531	16.1	15.4
	日本	96,286	112,600	6.2	16.9
	ドイツ	74,381	73,952	4.1	△ 0.6
	英国	54,652	55,954	3.1	2.4
日本	総額	177,690	216,861	100.0	22.0
	中国	150,268	184,940	85.3	23.1
台湾	総額	156,311	202,645	100.0	29.6
	中国	140,629	179,502	88.6	27.6
韓国	総額	82,075	110,957	100.0	35.2
	中国	70,954	97,167	87.6	36.9

である中国は 27.6%増と前年に引き続き好調であった。中国への輸出は、中国での加工貿易のための輸出に加え、中国の消費市場としての魅力が高まる中、最近では中国国内販売向けの輸出拡大を目指す動きもみられる。広大な中国では、多種多様の嗜好を持つ市場に分かれており、各市場に合った商品投入を行う必要がある。香港は特に中国華南地域にとって流行の発信源ともなっており、香港製品は良いイメージを持たれる傾向がある。従ってブランドさえ確立できれば低価格な中国企業の商品と競争を避けることも可能になる。中国国内販売で成功した香港企業には、独自のブランドと流通網を確立したところが多いといわれている。

中国のほか、増加幅が大きかったのはインド向けの 48.1%増、シンガポール向けの 23.8%増、タイ向けの 56.2%増であった。

欧州向けの輸出をみると、ドイツ向けは 16.6%増と微増にとどまった 2010 年(1.6%増)から伸張しているが、英国向けは 1.2%減と依然回復が遅れている。

品目別では、輸出入とも大半の品目で、前年同期比で増加した。うち輸出では、電気機器・同部品(22.7%増)、通信・音響機器(36.6%増)、事務用機器・データ処理機(34.9%増)、非金属鉱物製品(50.2%増)などで大きく増加したほか、衣類・同付属品も 7.8%増となった。

2011 年第 1 四半期のサービス輸出は、前年同期比 9.1%増加した。うち、増加率が大きかったのは金融・ビジネスサービス輸出(14.3%増)、貿易関連サービス輸出(11.4%増)など。観光サービス輸出も 9.6%増となった。同時期の香港への旅行客数は、前年同期比で 12.6%増の 971 万人(延べ数)であった。うち、中国からの旅行客は 17.5%増の 652 万人と全体の伸び率を上回り、2010 年通年のシェア 63%より拡大し全体の 67.2%を占めた。

第 1 四半期のサービス輸入は、前年同期比で 5.1%増加した。全体の 33.4%を占める観光サービス輸入は

2.1%増と伸びが鈍化している。

■ 2010 年の直接投資額は対内・対外とも過去最高を記録

2010 年の直接投資額(国際収支ベース, ネット, フロー)は、対内が 31.8%増の 5,353 億香港ドル、対外が前年比 19.2%増の 5,911 億香港ドルと、対内・対外ともに過去最高を記録した。

国・地域別および業種別の統計は、2011 年 8 月時点で 2009 年までの数値が発表されている。まず、2009 年の対内直接投資額(フロー)は前年比 12.5%減の 4,061 億香港ドルと 2005 年以来 4 年ぶりに減少に転じた。国・地域別では、シェア 1 位の中国と 2 位の英領バージン諸島で 78.5%を占めた。

また、2009 年末の対内直接投資残高は前年末比 14.8%増の 7 兆 2,621 億香港ドルとなった。国・地域別に投資残高をみると、1 位の中国と 2 位の英領バージン諸島で 68.8%を占め、それぞれ 14.4%増、15.3%増となった。業種別の残高をみると、投資持株会社・不動産・商業サービスが 65.9%を占めた。そのほかは、銀行・預金受け

入れ会社やその他金融機関を合わせると 13.8%、卸・小売・貿易会社が 10.4%で、製造業に至っては 1.1%を占めるにすぎない。

他方、2009 年の対外直接投資額(フロー)は、前年比 25.9%増の 4,960 億香港ドルとなったが、国・地域別では、1 位の英領バージン諸島と 2 位の中国で 87.4%に達した。

また、2009 年末の対外直接投資残高は前年末比 9.3%増の 6 兆 4,537 億香港ドルとなった。1 位の英領バージン諸島と 2 位の中国を合わせると 86.1%に達した。

なお、香港の対内・対外直接投資は、中国、香港企業による英領バージン諸島経由の迂回投資が過半を占めるといわれる。

直接投資の動きを詳しくみると、対内投資では、2010 年には中国の政府系ファンドである中国投資(CIC)が、海外の投資業務開拓のため現地法人の設立を発表したほか、ドイツの物流企業であるエクスプレス・ロジスティクス・インターナショナルが現地法人を設立するなど、国際金融・物流センターとしての香港の強みを活用する投資事例がみられた。また、日本企業による香港への投資の具

表 4 香港の国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:10 億香港ドル, %)

	ネット, フロー				残高			
	2008 年		2009 年		2008 年末		2009 年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
中国	179.7	192.3	47.4	7.0	2,311.4	2,644.5	36.4	14.4
英領バージン諸島	110.5	126.5	31.1	14.5	2,040.7	2,353.1	32.4	15.3
オランダ	38.6	48.4	11.9	25.4	413.8	496.4	6.8	20.0
バミューダ諸島(英)	16.9	58.9	14.5	248.5	358.6	452.4	6.2	26.2
米国	14.1	△ 16.4	△ 4.0	△ 216.3	247.6	315.6	4.3	27.5
日本	8.3	9.7	2.4	16.9	164.7	167.8	2.3	1.9
ケイマン諸島(英)	3.8	0.8	0.2	△ 78.9	108.8	144.7	2.0	33.0
英国	13.0	15.7	3.9	20.8	116.3	126.7	1.7	8.9
シンガポール	9.4	9.0	2.2	△ 4.3	108.1	113.9	1.6	5.4
クック諸島	7.5	0.1	0.0	△ 98.7	55.6	67.3	0.9	21.0
その他	62.5	△ 38.8	△ 9.6	△ 162.1	400.2	379.6	5.2	△ 5.1
合計	464.3	406.1	100.0	△ 12.5	6,325.8	7,262.1	100.0	14.8

表 5 香港の業種別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:10 億香港ドル, %)

	ネット, フロー				残高			
	2008 年		2009 年		2008 年末		2009 年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
投資持株会社・不動産・商業サービス	236.2	234.3	57.7	△ 0.8	4,274.8	4,783.7	65.9	11.9
銀行・預金受け入れ会社	81.1	79.1	19.5	△ 2.5	618.1	794.9	10.9	28.6
卸・小売・貿易	70.1	60.8	15.0	△ 13.3	693.8	756.5	10.4	9.0
運輸・関連サービス	15.4	12.1	3.0	△ 21.4	149.8	210.5	2.9	40.5
その他金融機関	9.4	19.3	4.8	105.3	186.7	207.6	2.9	11.2
保険	25.2	20.9	5.1	△ 17.1	103.3	174.9	2.4	69.3
建設	4.9	0.6	0.1	△ 87.8	68.4	94.5	1.3	38.2
製造業	19.0	△ 22.1	△ 5.4	△ 216.3	78.2	79.8	1.1	2.0
情報・通信	△ 7.4	△ 4.1	△ 1.0	△ 44.6	36.8	47.0	0.6	27.7
飲食・ホテル	4.5	2.2	0.5	△ 51.1	25.4	33.3	0.5	31.1
その他	5.8	3.0	0.7	△ 48.3	90.5	79.4	1.1	△ 12.3
合計	464.3	406.1	100.0	△ 12.5	6,325.8	7,262.1	100.0	14.8

[注] ①一つの企業グループに香港親会社、その他子会社、共同経営社、支社を含む。

②多角経営型の企業グループは、同グループの主要業種で区分。

表6 香港の国・地域別対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:10億香港ドル,%)

	ネット、フロー				残高			
	2008年		2009年		2008年末		2009年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	142.1	223.0	45.0	56.9	2,584.3	2,829.3	43.8	9.5
中国	215.2	210.1	42.4	△ 2.4	2,624.6	2,731.5	42.3	4.1
バミューダ諸島(英)	4.0	29.6	6.0	640.0	111.2	228.9	3.5	105.8
英国	△ 14.4	△ 4.2	△ 0.8	△ 70.8	74.3	87.2	1.4	17.4
シンガポール	△ 7.6	5.7	1.1	△ 175.0	52.0	50.9	0.8	△ 2.1
ケイマン諸島(英)	2.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 114.8	40.8	49.2	0.8	20.6
タイ	2.7	2.3	0.5	△ 14.8	38.2	47.0	0.7	23.0
マレーシア	△ 2.2	11.2	2.3	△ 609.1	35.5	43.9	0.7	23.7
リベリア	3.9	3.5	0.7	△ 10.3	41.6	42.0	0.7	1.0
オーストラリア	△ 0.7	7.1	1.4	△ 1114.3	18.7	34.1	0.5	82.4
その他	48.1	8.1	1.6	△ 83.2	284.9	309.6	4.8	8.7
合計	393.9	496.0	100.0	25.9	5,906.2	6,453.7	100.0	9.3

表7 香港の業種別対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:10億香港ドル,%)

業種	ネット、フロー				残高			
	2008年		2009年		2008年末		2009年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
投資持株会社・不動産・商業サービス	310.3	358.0	72.2	15.4	4,455.6	4,711.2	73.0	5.7
卸・小売・貿易	15.3	34.9	7.0	128.1	516.7	571.2	8.9	10.5
銀行・預金受け入れ会社	27.8	13.8	2.8	△ 50.4	209.3	266.1	4.1	27.1
製造業	4.6	11.0	2.2	139.1	175.0	177.9	2.8	1.7
運輸・関連サービス	17.0	△ 10.5	△ 2.1	△ 161.8	152.6	173.4	2.7	13.6
保険	7.6	29.5	5.9	288.2	53.5	123.0	1.9	129.9
飲食・ホテル	0.9	3.7	0.7	311.1	56.4	62.6	1.0	11.0
その他金融機関	△ 28.6	8.2	1.7	△ 128.7	39.1	52.5	0.8	34.3
情報・通信	△ 0.3	1.5	0.3	△ 600.0	28.7	51.7	0.8	80.1
建設	4.1	1.6	0.3	△ 61.0	27.1	32.2	0.5	18.8
その他	35.3	44.3	8.9	25.5	192.1	231.9	3.6	20.7
合計	393.9	496.0	100.0	25.9	5,906.2	6,453.7	100.0	9.3

体的事例では、京セラミタが2010年7月にアジア地域の統括販売会社を設立した。このほか、8月にはニコンが中国・アジア地域の統括会社を設立するなど、アジア域内での連携強化、経営資源・事業の効率化などを目的とした統括拠点設立の動きがみられる。また、サービス分野での香港進出も続いている。外食では、焼肉店「牛角」を展開するレイズインターナショナルが現地企業とエリアフランチャイズ契約を締結、香港およびマカオへの店舗展開を図る。このほか、バッグやジュエリーの企画・製造・販売などを手がけるサマンサタバサジャパンが2010年11月に中国を含む店舗拡大とマネジメントを目的として香港企業と合弁会社を設立した(2011年8月に完全子会社化)。

他方、対外投資では、主要投資先である中国への投資で活発な動きがみられる。中でも、中国の消費市場の成長を背景に、大型商業施設の建設などが相次ぐ不動産分野のほか、外食・小売り分野などへの投資も続いている。また、香港企業による日本への投資の動きでは、2010年9月にファーストイースタン投資グループが、全日本空輸との共同事業への出資について合意に達したと発表した。関西国際空港を拠点としたLCC(ローコストキャリア)

事業を展開する。このほか、不動産分野へのM&Aの動きも活発で、香港興業国際集団が都心マンションを総額約80億円で買収したほか、大手投資会社のパシフィック・アライアンス・グループによる日本の不動産ファンドの買収も行われた。

■規制緩和により人民元建て貿易決済が急増

金融部門におけるここ1~2年の規制緩和の動きをみると、2009年5月に香港の金融機関にも香港で人民元建て債券の発行が認められたほか、同年9月には、中国国債が中国本土以外で初めて香港で発行された。また、同年7月には香港と中国(広東省4都市と上海市)間で人民元での貿易決済が解禁された。その後、10年6月には中国国内の対象地域が全20省・自治区・直轄市に拡大され、対象取引もサービス貿易や経常取引(利子、配当など)に拡大された。これを受け、香港における人民元建て決済は2010年の下半期から急速に利用されるようになった。香港の銀行における1カ月当たりの人民元建て貿易決済額は、2010年上半期の平均45億元から、同下半期には平均570億元に急増した。

このほか、10年7月に一般企業の社債として、香港合

和公路基建(ホープウェル・ハイウエー・インフラストラクチャー)が人民元債を発行した。その後、マクドナルドが外資として初めて人民元債を発行するなどの事例があり、2011年3月にはオリックスが日系企業として初めて発行に至った。

香港は、あらゆる国際通貨による決済が可能で、人民元取引についても個人向け貸付など一部を除き基本的に自由に行える世界中で唯一の地域であり、人民元取引拡大によって国際金融センターとしての地位強化を目指している。

国際金融センターとしての香港の姿は、香港のファンド総額の増加にも表れている。証券先物取引委員会の発表によると、2010年の香港のファンド総額は、前年比18.6%増の10兆910億香港ドルに達し過去最高額を記録した。このうち6割強が香港以外の投資家からの資金流入分であった。ファンド総額の増加は、中国本土の経済成長を背景として、中国関連ファンドが購入されたことが主因とみられている。

■ サービス業でも開放が進む CEPA

香港と中国本土の間では、2004年1月から経済貿易緊密化協定(以下、CEPA)が発効し、その後毎年、適用範囲が拡大されてきた。2010年5月には第7次補充文書が調印され、①中国側で関税が免除される香港製品は2010年7月1日から7品目追加され1,592品目となった(禁輸品を除き香港の原産地証明を取得した全品目)。2011年1月には同補充文書が発効し、②新規2業種(専業設計、技術検査分析と製品検査)を含む14業種のサービス分野で27項目の自由化措置が盛り込まれ、香港企業に対し開放された中国のサービス分野はこれまでの42分野から44分野に拡大された。ただし、①の香港製品は「香港で一定の付加価値が加えられること」、②の香港企業は「香港での営業年数、従業員数などの諸条件をクリアし、香港で『サービス提供者証明書』を取得すること」

が適用条件とされている。

香港工業貿易署によると、2011年3月31日時点で、関税免除に必要な原産地証明書の認可件数(累計)は6万9,119件であった。業種別では、食品・飲料が1万7,189件と最も多く、繊維・衣料品、プラスチック・プラスチック製品などが続く。日系企業では宝飾品・貴金属などでの利用例がある。サービス分野への進出に必要な証明書の認可件数(累計)は1,506件であった。業種別では、運輸・物流が585件と全体の38.8%を占め、流通(262件)、広告(108件)が続く。日系企業では運輸・物流、流通、化学、印刷、メディアコンテンツなどでの利用例がある。

■ 中国との役割分担を図りつつ、今後もハブ機能を発揮

中国におけるインフラ整備と産業高度化、サービス業での外資導入が進み、香港に集中していた物流と商流の中国への分散は続いている。中国では、産業高度化に向け、伝統的産業など労働集約型の製造業を無理に撤退させるような政策は現在行われていないものの、中国政府は高付加価値の技術を誘致の重点に据えている。運輸業では、港湾や保税區などが整備され、物流コスト節約のため、香港を経由せずに中国と直接往来する貨物が増加している。また、華南地域と東南アジア間で中越回廊のような陸路整備が進んでおり、輸送費とリードタイム次第では香港経由の輸送が代替される場合もあり得る。また、台湾と中国の貿易は、これまでの香港などを經由する間接貿易から、三通(中台間の通商、通航、通信)の解禁を受けて、直接貿易にシフトしつつあり、香港を経由していた旅客や貨物の輸送も直行便に移行しつつある。2010年9月には中台間の自由貿易協定(FTA)に相当する海峡兩岸経済協力枠組協定(ECFA)が発効するなど中台関係の緊密化が進展する中、こうした動きは今後さらに加速していくと見込まれる。

しかし、多数の国際航路を開設済の香港の空港や港湾

表8 香港の対日主要商品別輸出入

(単位:100万香港ドル,%)

	輸出					輸入			
	2009年	2010年				2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・音響機器	27,464	28,585	22.4	4.1	電気機器・同部品	69,570	92,156	29.9	32.5
電気機器・同部品	17,549	25,350	19.9	44.5	通信・音響機器	31,291	34,592	11.2	10.5
雑製品(玩具、運動用品等)	14,608	15,087	11.8	3.3	事務用機器・データ処理機	21,615	28,484	9.2	31.8
衣類・同付属品	12,518	12,093	9.5	△ 3.4	特殊工業用機械	11,608	17,810	5.8	53.4
事務用機器・データ処理機	8,282	10,752	8.4	29.8	雑製品(玩具、運動用品等)	15,637	16,409	5.3	4.9
撮影・光学機器・時計など	5,913	7,827	6.1	32.4	撮影・光学機器・時計など	10,946	14,822	4.8	35.4
旅行用品・ハンドバックなど	3,927	4,302	3.4	9.6	プラスチックの一次製品	8,619	10,893	3.5	26.4
専門・科学・制御機器など	3,269	4,128	3.2	26.3	石油・石油産品等	2,973	7,972	2.6	168.1
靴	3,511	3,748	2.9	6.7	非鉄金属	6,171	7,243	2.4	17.4
非金属鉱物製品	1,891	2,475	1.9	30.9	車	4,508	7,181	2.3	59.3
合計(その他を含む)	108,869	127,647	100.0	17.2	合計(その他を含む)	236,369	308,161	100.0	30.4

は、ソフトとハードの両面が充実しており、多品種混載コンテナの迅速な通関など香港でしか受けられないサービスもある。広東省と香港が港湾・空港で非効率な競争を回避し、都市間で相互補完関係を強化するための計画も定められ、香港・マカオ・広東省珠海市を結ぶ「港珠澳大橋」、広州—深セン—香港間の新幹線、深セン—香港空港間の鉄道など越境インフラの整備が進められている。香港は、今後も中国と機能を分担しながら、国際的な商流・物流ハブの役割を担うものとみられる。

■東日本大震災が観光・貿易などに影響

2010年の対外貿易において、日本は総額で6.8%のシェアを占めた。対日輸出額は前年比17.2%増の1,276億香港ドルで3位であり、対日輸入額は30.4%増の3,082億香港ドルで2位と、それぞれ前年同様の順位で引き続き上位に位置した。

主要品目動向をみると、輸出では通信・音響機器が4.1%増、電気機器・同部品が44.5%増、輸入では電気機器・同部品が32.5%増、通信・音響機器が10.5%増だった。なお、香港は2007年から日本の最大の農水産物輸出市場となっており、日本から香港への農水産物輸出は2010年で1,210億円、日本の農水産物輸出全体に占めるシェアは24.6%に達した。

日本政府観光局(JNTO)によれば、2010年の訪日香港人旅行客数は、前年比13.2%増の50万8,691人となった。香港旅行発展局によると、2010年に香港を訪問した日本人は前年比9.3%増の131万6,618人(延べ数)となった。

2011年の東日本大震災後の対日貿易動向についてみると、3月の日本向けの輸出は前年同月比11.3%増、輸入は4.3%増となり、前月比でも増加していたものの、4月には輸出は0.4%減、輸入は9.8%減と前年同月比で減少に転じ、前月比でも減少した。4月の品目別では、輸出1位、2位のシェアを占める通信・音響機器と電気機器・同部品が8.9%減、19.0%減となった。また、輸入1位、2位の電気機器・同部品と通信・音響機器がともに18.8%減となった。

また、東日本大震災による放射能汚染の懸念から、香港政府は3月24日に千葉県、栃木県、茨城県、群馬県および福島県の5県の乳製品と野菜などの農産品・加工食品について、輸入停止措置を発表した。財務省の貿易統計によると、日本から香港への食料品輸出は、3月には前年同月比19.2%増となったものの、4月には8.3%減、さらに5月には28.6%減となった。なお、5月後半から香港の外食業界団体や香港特別行政区政府などにより、日本食の安全性をアピールするキャンペーンが展開されて

いる。

香港から日本への観光客数も、東日本大震災の影響を受け、大きく落ち込んだ。JNTOの統計によると、訪日香港人旅行客数は3月に前年同月比61.2%減(暫定値)、4月に87.6%減(暫定値)、5月も71.6%減(推計値)となった。放射能汚染の懸念から日本への団体旅行の催行取りやめ、香港政府による渡航延期勧告、航空便の運航取り消しなどが大きな影響を与えた。

他方、香港政府は4月と6月に日本への渡航に関する警告レベルの緩和を発表した。これに伴い、日本向けツアーの再開や航空機の就航数回復といった動きもみられるなど、今後は訪日旅行客数や日本便の業績も好転していくとの見方もある。実際、6月は40.0%減(推計値)と減少幅が縮小した。